

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社家族亭

E03191

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 一晃
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番34号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,879,696	4,098,386	15,764,222
経常利益 (千円)	71,303	136,897	256,820
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	21,447	149,313	△79,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,680	141,648	△83,897
純資産額 (千円)	3,348,439	3,321,959	3,217,707
総資産額 (千円)	10,354,881	5,529,796	9,054,354
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	3.05	21.24	△11.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	60.1	35.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第64期第1四半期連結累計期間は連結範囲の変更に伴い、連結子会社が存在しなくなったため、純資産額及び総資産額並びに自己資本比率は当社単体の計数を開示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次の通りであります。

(製造事業)

当社子会社の中野食品株式会社と寿製麺株式会社は、平成26年6月30日付で保有株式のすべてを売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、麺の製造事業から撤退しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

1. 株式交換

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づき、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で、これまで以上にエイチ・ツー・オー リテイリンググループと当社が強固な協力体制を構築するとともに、将来的に新業態の開発や事業再編も含めた今後の当社の成長戦略の実現を目的として、平成26年5月9日に株式交換契約を締結しました。詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

2. 株式売却

当社は、平成26年6月2日開催の取締役会において、当社の主たる事業である外食事業に各種の経営資源を集中させることで、新たな業態・メニュー開発等に注力して取り組んでいくとともに、経営の効率化を推進していくことが、当社にとって最善の策であるとの判断のもと、子会社の中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の株式を譲渡することとを決定し、平成26年6月2日にシマダヤ株式会社との間で株式売却の基本合意書を締結致しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における当社グループの業績は、外食事業においては新たなメニュー開発や販促策が功を奏したこと、また製造事業においても新規取引先の開拓を積極的に行ったことなどにより、連結売上高は4,098百万円、前年同四半期比105.6%となりました。

これらの増収効果により、営業利益は137百万円、前年同四半期比211.4%、経常利益は136百万円、前年同四半期比192.0%となり、連結子会社の売却に伴う特別利益や法人税等を計上した結果、四半期純利益は149百万円、前年同四半期比696.2%となりました。

各セグメントの概況は以下の通りであります。

①外食事業

外食事業を営む家族亭の当第1四半期の業績は、売上高は2,039百万円、前年同四半期比99.2%、セグメント利益（営業利益）は76百万円、前年同四半期比169.7%となりました。

主な取り組みとして、「家族亭」、「花旬庵」等のそば業態においては、春から初夏にかけて旬の食材を使い季節感を取り入れたメニューの開発や「母の日」や「父の日」など顧客の関心事に絡めた販促策を各店舗で実施するなど、きめ細かな各種営業施策を推進したことにより、業績は好調に推移いたしました。

また「得得」のうどん業態におきましても、きめ細かな営業施策を推進する他、一部の店舗に導入している女性顧客に人気のヘルシーメニュー「大地の恵み」において、冷たい麺を使った春夏向けメニューを拡充し、さらなる新規顧客の獲得に向けた取り組みを行いました。

国内の営業網の整備については、直営店舗は出店1店、閉店2店により97店舗に、FC店舗は閉店2店により92店舗に、海外店舗は閉店4店により5店舗となり、この結果、当第1四半期末の店舗数（提携店舗5店含む）は、前期末より7店舗減少し、合計199店舗となりました。

②製造事業

製造事業の当第1四半期の業績は、売上高は2,058百万円、前年同四半期比112.9%、セグメント利益（営業利益）は61百万円、前年同四半期比306.1%となりました。

大口取引先の店舗数減少や原材料価格及びエネルギーコストの高騰の影響はあるものの、好調な調理麺を中心に新規取引先への販売強化や既存取引先への展開商品の拡大等を積極的に進めた結果、業績は増収増益となりました。

なお、本製造事業を構成する中野食品株式会社と寿製麺株式会社は、本年6月末を以って麺類の製造及び販売を手掛けるシマダヤ株式会社へ売却いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,529百万円、負債合計は2,207百万円、純資産は3,321百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末に連結範囲の変更により、連結子会社が存在しないため、当期第1四半期末の連結貸借対照表は当社単体の計数を開示しておりますので、前年比較は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社は中野食品株式会社および寿製麺株式会社の保有株式を売却いたしました。これに伴い、製造事業の従業員が203名減少いたしました。

なお、従業員数には、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社は中野食品株式会社および寿製麺株式会社の保有株式を売却いたしました。これに伴い、主要な設備として、製造事業の以下の設備が減少いたしました。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
中野食品株式会社 (埼玉県八潮市)	製造事業	生産設備	7,268.22	510,069	1,455.27	973,254	386,109	94,759	1,964,193	169
寿製麺株式会社 (兵庫県宍粟市)	製造事業	生産設備他	(9,100.00) 10,080.70	68,800	(4,353.62) 4,353.52	—	—	—	68,800	34
合計			(9,100.00) 17,348.92	578,869	(4,353.52) 5,808.79	973,254	386,109	94,759	2,032,993	203

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記中括弧内の数値は貸借中のもので、内数であります。

3. 金額には、消費税等を含んでおりません。

4. 従業員数には、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	非上場	単元株式数は 100株でありま す。
計	7,056,200	7,056,200	—	—

(注) 当社株式は、平成26年5月13日に上場廃止の申請を行い、同年7月29日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	7,056,200	—	1,465,784	—	1,425,506

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 25,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,030,700	70,307	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	7,056,200	—	—
総株主の議決権	—	70,307	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権12個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番34号	25,300	—	25,300	0.36
計	—	25,300	—	25,300	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、当第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表は、連結範囲の変更に伴い、連結子会社が存在しなくなったため、当社単体の計数を開示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,605	162,935
受取手形及び売掛金	1,138,002	347,583
商品及び製品	43,058	19,120
原材料及び貯蔵品	272,024	124,705
繰延税金資産	70,534	30,018
短期貸付金	9,266	173,794
未収入金	118,834	129,577
その他	123,564	88,636
貸倒引当金	△2,657	△4,548
流動資産合計	2,150,232	1,071,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,424,478	1,390,689
機械装置及び運搬具（純額）	401,765	1,454
工具、器具及び備品（純額）	95,565	72,535
土地	1,499,406	920,536
リース資産（純額）	41,862	—
建設仮勘定	—	2,701
有形固定資産合計	4,463,078	2,387,917
無形固定資産		
のれん	59,930	—
リース資産	3,265	259
その他	111,857	51,148
無形固定資産合計	175,053	51,408
投資その他の資産		
投資有価証券	87,251	24,277
関係会社出資金	403	—
長期貸付金	54,659	52,168
繰延税金資産	304,586	186,064
敷金及び保証金	1,810,320	1,759,611
その他	104,943	92,701
貸倒引当金	△96,176	△96,176
投資その他の資産合計	2,265,989	2,018,646
固定資産合計	6,904,122	4,457,971
資産合計	9,054,354	5,529,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	932,296	375,843
短期借入金	985,677	—
1年内返済予定の長期借入金	591,890	295,914
リース債務	16,474	259
賞与引当金	38,736	—
未払金	653,322	323,159
未払費用	258,227	153,927
未払法人税等	90,393	30,700
預り金	27,960	39,170
資産除去債務	5,550	10,500
その他	27,370	70,688
流動負債合計	3,627,900	1,300,162
固定負債		
長期借入金	1,449,769	342,906
リース債務	30,825	—
繰延税金負債	18,634	—
再評価に係る繰延税金負債	50,196	50,196
役員退職慰労引当金	38,955	38,535
退職給付に係る負債	248,444	112,461
長期預り保証金	148,940	144,728
資産除去債務	222,979	218,846
固定負債合計	2,208,746	907,674
負債合計	5,836,647	2,207,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	651,394	761,859
自己株式	△13,954	△13,954
株主資本合計	3,528,730	3,639,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,721	56
土地再評価差額金	△317,292	△317,292
為替換算調整勘定	△3,959	—
その他の包括利益累計額合計	△313,530	△317,236
少数株主持分	2,507	—
純資産合計	3,217,707	3,321,959
負債純資産合計	9,054,354	5,529,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,879,696	4,098,386
売上原価	3,163,984	3,306,435
売上総利益	715,712	791,950
販売費及び一般管理費	650,455	653,989
営業利益	65,257	137,960
営業外収益		
受取利息	739	581
受取配当金	1,266	722
不動産賃貸料	29,666	29,833
その他	5,476	6,648
営業外収益合計	37,149	37,786
営業外費用		
支払利息	11,870	8,666
不動産賃貸費用	9,648	9,704
持分法による投資損失	1,803	—
株式交換関連費用	—	12,200
その他	7,779	8,277
営業外費用合計	31,102	38,849
経常利益	71,303	136,897
特別利益		
投資有価証券売却益	22,330	—
関係会社株式売却益	—	228,597
特別利益合計	22,330	228,597
特別損失		
固定資産廃棄損	8,122	—
減損損失	—	63,709
店舗閉鎖損失	—	14,706
特別損失合計	8,122	78,416
税金等調整前四半期純利益	85,510	287,079
法人税、住民税及び事業税	18,172	64,974
法人税等調整額	47,018	72,791
法人税等合計	65,191	137,765
少数株主損益調整前四半期純利益	20,319	149,313
少数株主損失(△)	△1,127	—
四半期純利益	21,447	149,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,319	149,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,224	△7,664
為替換算調整勘定	△677	—
持分法適用会社に対する持分相当額	263	—
その他の包括利益合計	△8,638	△7,664
四半期包括利益	11,680	141,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,032	141,648
少数株主に係る四半期包括利益	△1,351	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、中野商品株式会社及び寿製麺株式会社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

当第1四半期連結会計期間より、KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、上海族旺餐飲管理有限公司は、重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	113,922千円	110,430千円
のれんの償却額	11,405	5,799

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,055,816	1,823,880	3,879,696	—	3,879,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,135	43,240	48,376	△48,376	—
計	2,060,952	1,867,121	3,928,073	△48,376	3,879,696
セグメント利益	45,297	19,960	65,257	—	65,257

(注)1. 売上高の調整額△48,376千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,039,562	2,058,823	4,098,386	—	4,098,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,905	6,494	11,400	△11,400	—
計	2,044,468	2,065,318	4,109,786	△11,400	4,098,386
セグメント利益	76,864	61,096	137,960	—	137,960

(注)1. 売上高の調整額△11,400千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループ及び子会社向けソフトウェアについて、減損損失を計上いたしました。当第1四半期累計期間における計上額は63,709千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「製造事業」セグメントにおいて、連結子会社の中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の株式を売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては54,130千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円05銭	21円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	21,447	149,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	21,447	149,313
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,030	7,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式交換

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づき、同日付でエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結しました。

また、平成26年6月18日開催の当社定時株主総会において、当株式交換契約の承認をいただいておりますので、当社は、平成26年7月29日付で東京証券取引所において上場廃止となり、平成26年8月1日に株式交換完全子会社となりました。

なお、同契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成26年8月1日

(3) 株式交換の方法及び株式交換比率

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、同社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の当社株主に対して、その所有する当社の普通株式の数の合計数に1を乗じて得た数のエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の普通株式を交付いたしました。

(4) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は三菱UFJ信託銀行株式会社を、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は株式会社アイ・アール ジャパンを第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
本店の所在地	大阪市北区角田町8番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 鈴木 篤
資本金の額	17,796百万円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	グループ会社の経営企画・管理

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社とエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成26年6月18日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成26年8月1日に株式交換を実施し、会社は同社の完全子会社となった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。